

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	シニア就業支援プログラム事業費		担当部局庁	職業安定局 高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・平成23年度(終了予定)		担当課室	高齢者雇用事業室		高齢者雇用事業室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高年齢者の雇用・就業等のニーズは多様化しており、社会参加から本格的な雇用まで幅広いニーズに応えるため、地域社会に密着した雇用・就業や社会参加に係る情報の場を提供することにより、高年齢者の雇用・就業機会の確保及び地域社会や地域の企業等における人材の確保を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	雇用・就業や社会参加を希望する高年齢者を対象に地域の多種・多様な関係機関で構成するネットワークと連携・協力したワークショップの実施や、高年齢者の就業・社会参加ニーズと企業・地域社会における人材ニーズをマッチングするための再就職支援や起業・社会貢献活動に係る支援等を各都道府県において民間団体に委託して実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算		1,050	1,041	921		
		補正予算						
		繰越し等						
		計		1,050	1,041	921		
		執行額		833	834			
	執行率(%)		79.3%	80.1%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	事業登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合 20%以上		成果実績	%	-	26.1	36.1	20.0
			達成度	%	-	130.5%	180.5%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業登録者数		活動実績(当初見込み)	人	-	53,142	62,451 (66,000)	- (66,000)
単位当たりコスト	37,030(円/人)		算出根拠	単位当たりのコスト=(本事業における執行額①)/(雇用・就業者数②) ①本事業における執行額=834百万円(22年度実績) ②本事業登録者のうち雇用・就業に繋がった者数=22,522人(22年度実績)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.4	-	23年度限りで事業を廃止するため				
	職員旅費	1.1	-					
	委員等旅費	0.4	-					
	庁費	0.2	-					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	916.1	-					
計	921	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>上記を踏まえ検討した結果、一定水準の事業効果があり、事業実施に係る高齢者からのニーズは高い水準となっているものの、より事業を効率的かつ効果的に進めていくための検討・点検を継続する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	シニア就業支援プログラム事業費は、政策効果等を検証し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業廃止(反映額:▲921百万円)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

(国)

厚生労働省
834百万円

(シニア就業支援プログラム事業)

【予算示達】

都道府県労働局(47)
0.2百万円

(事業実施受託者に対する指導等)

【予算示達】

都道府県労働局(47)
833百万円

【企画競争】

A.民間業者(47者)
833百万円

- ・高年齢者・地域人材ニーズの登録
- ・地域ネットワークの構築
- ・ワークショップの開催
- ・高年齢者の就業ニーズと地域人税ニーズのマッチング

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.社団法人大阪府シルバー人材センター協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委託事業実施にあたっての事業費(活動旅費、啓発用パンフレット作成費、通信費、会場借料など)	13			
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	13			
管理費	委託事業実施にあたっての管理費(備品・消耗品費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、建物借料など)	2			
その他	消費税	1			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 大阪府シルバー人材センター協議会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	29	随意契約	99.8
2	社団法人 神奈川県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	26	随意契約	94.7
3	財団法人 東京しごと財団	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	26	随意契約	99.7
4	社団法人 愛知県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	24	随意契約	99.9
5	社団法人 静岡県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	23	随意契約	99.9
6	社団法人 福岡県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	23	随意契約	98.3
7	キャリアバンク(株)	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	22	随意契約	74.9
8	社団法人 熊本県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	99.9
9	社団法人 佐賀県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	99.9
10	公益社団法人 広島県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	99.9